

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業			<b>担当部局庁</b>	スポーツ庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(地域振興担当)付	参事官(地域振興担当) 田中 一明				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	スポーツ基本法第21条、第22条			<b>関係する計画、通知等</b>	第3期「スポーツ基本計画」(令和4年3月25日策定)					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	スポーツツーリズム等の取組に係る経費の一部を国が補助するとともに、補助効果を最大化させるためのコンサルティング事業を行うことにより、恒常的・安定的な交流人口を創出し、スポーツを通じた地域活性化を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>(1)スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業(補助)                  地方公共団体、スポーツ団体、民間企業(観光産業、スポーツ産業)等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」が実施する「長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致」・「通期・通年型のスポーツアクティビティ創出」等の活動を支援するとともに、東京2020オリパラ大会等を契機に各地に設立されている官民連携横断的組織の取組を、一過性のものとせず今後のレガシーとして残していくため、常設で通年型の取組を行う地域スポーツコミッションへ発展させるための活動を支援する。(補助率:定額)</p> <p>(2)地域スポーツコミッションの設立促進及び経営の多角化に向けたコンサルティング事業(委託)                  補助事業の効果の最大化を図るため、「地域SCの新規設立に取り組む地方公共団体」や「経営の多角化に向けて複合的な事業に取り組む地域SC」が行う事業の計画策定及び実施等に関するコンサルティングを行う。</p>									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	30	70	165	198	238			
	執行額	28	51	141						
	執行率(%)	93%	73%	85%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	73%	85%						
	<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	<b>主な増減理由</b>					
地方スポーツ振興費補助金		136	165	・地域スポーツコミッションの質の向上を図るため、自治体の地域スポーツコミッションの多角化を支援するため。 ・人材の確保・育成に関するニーズ把握調査の結果を踏まえて、人材マッチングや人材育成手法の実証を行うため。 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
スポーツ振興事業委託費		60	71							
職員旅費		1	1							
庁費		0.4	0.4							
諸謝金		0.1	0.1							
計		198	238							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	(1)スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業(補助) 地方公共団体、スポーツ団体、民間企業(観光産業、スポーツ産業)等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」が実施する「長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致」・「通期・通年型のスポーツアクティビティ創出」等の活動を支援するとともに、東京2020オリパラ大会等を契機に各地に設立されている官民連携横断的組織の取組を、一過性のものとせず今後のレガシーとして残していくため、常設で通年型の取組を行う地域スポーツコミッションへ発展させるための活動を支援する。(補助率:定額)									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	補助事業の実施	補助事業に係る実施件数	活動実績	件	5	16	19			
			当初見込み	件	3	12	20	18	19	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)÷補助事業実施件数			単位当たりコスト	百万円	5.6	2.4	5.9	7.7	
				計算式	百万円/件数	27.8/5	38.2/16	112.2/19	137.7/18	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	地域スポーツコミッションの 設置数の増加	地域スポーツコミッションの 設置数		成果実績	団体数	118	159	177
目標値			団体数	-	-	170	-	170
達成度			%	-	-	104.1	-	104.1
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	スポーツ庁調べによる							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	スポーツツーリズムに関連 する消費額の増加	スポーツツーリズムに関連 する消費額		成果実績	億円	3,584	419	1,574
目標値			億円	-	-	3,800	-	3,800
達成度			%	-	-	41.4	-	41.4
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	旅行・観光消費動向調査(観光庁)							
活動内容 (アクティビ ティ)	(2)地域スポーツコミッションの設立促進及び経営の多角化に向けたコンサルティング事業(委託) 補助事業の効果の最大化を図るため、「地域SCの新規設立に取り組む地方公共団体」や「経営の多角化に向けて複合的な事業に取り組む地 域SC」が行う事業の計画策定及び実施等に関するコンサルティングを行う。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	委託事業に係るコンサル ティングの実施	委託事業に係るコンサル ティング実施件数		活動実績	件	-	12	13
当初見込み			件	-	13	20	18	19
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷委託事業実施件数		単位当たり コスト 百万円/ 件数	百万円	-	12	27.1	26.1
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 8 年度	目標最終年度 - 年度
	補助事業に参画した地方 公共団体が設定した成果 目標の達成割合の増加	補助事業に参画した地方 公共団体が設定した成果 目標の達成割合		成果実績	%	41.7	41.2	45.2
目標値			%	-	-	-	55	-
達成度			%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各地方公共団体による調査(KPI達成度)							
活動内容 (アクティビ ティ)	(2)地域スポーツコミッションの設立促進及び経営の多角化に向けたコンサルティング事業(委託) 補助事業の効果の最大化を図るため、「地域SCの新規設立に取り組む地方公共団体」や「経営の多角化に向けて複合的な事業に取り組む地 域SC」が行う事業の計画策定及び実施等に関するコンサルティングを行う。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	委託事業に係るコンサル ティングの実施	委託事業に係るコンサル ティング実施件数		活動実績	件	-	12	13
当初見込み			件	-	13	20	18	19
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷委託事業実施件数		単位当たり コスト 百万円/ 件数	百万円	-	12	27.1	26.1
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 8 年度	目標最終年度 - 年度
	補助事業に参画した地方 公共団体のうち、補助終了 後も同様の事業を継続して いる割合の増加	補助事業に参画した地方 公共団体のうち、同様の事 業を継続している割合		成果実績	%	100	100	100
目標値			%	-	-	-	100	-
達成度			%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	スポーツ庁調べによる							

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興		
	政策評価	施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf
			参画人口の拡大と、そのための人材育成、場の充実	該当箇所	文R3-11-2
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術	3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
該当箇所				P102	

事業所管部局による点検・改善

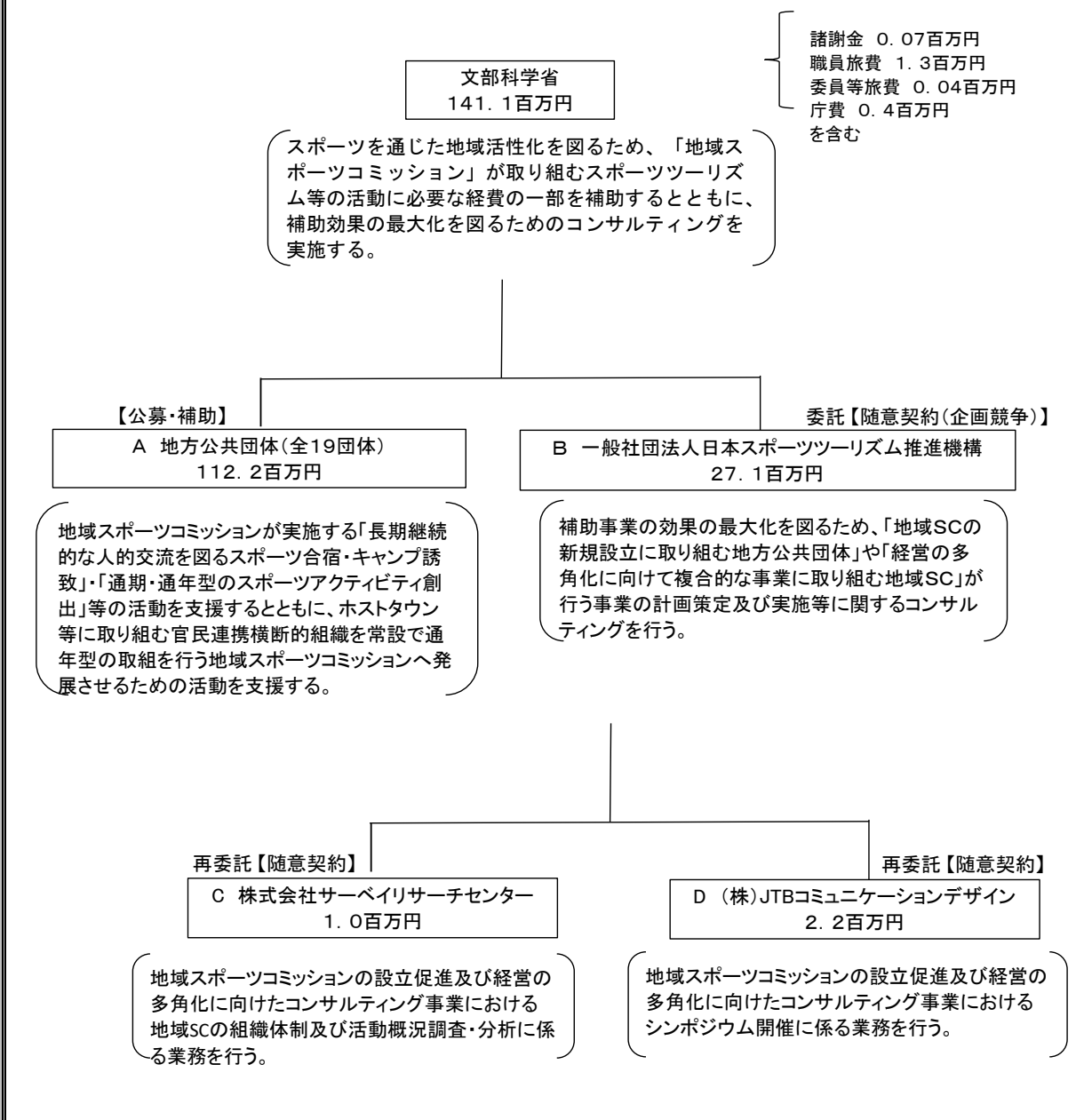
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業において取り組むスポーツを活用した「まちづくり」については、スポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策優先度の極めて高い事業であり、地域スポーツコミッションの設置及び発展を促すため地方の取組を支援する本事業は手段として適正である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的を達成するためには、国が地方公共団体に対して一定の財政支援を行うとともに、補助事業の効果の最大化を図るコンサルティング事業を行いながら、事業を強力に推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業において取り組むスポーツを活用した「まちづくり」については、スポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策優先度の極めて高い事業であり、地域スポーツコミッションの設置及び発展を促すため地方の取組を支援する本事業は手段として適正である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者及び委託事業者の選定に当たっては、外部有識者からなる技術審査委員会において、基準に沿って公平に審査を行っている。また、委託事業者については、公募内容に疑義が生じないよう公募説明会において適切な説明を行うとともに、可能な限り公募期間を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業の実施に当たっては、参加料等の収入がある場合には、事業の実施に要する経費に優先的に充てている。委託事業の契約締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の交付決定及び委託事業の契約締結に当たっては、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性については適切にチェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の交付決定及び委託契約の契約締結に当たっては、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業の交付決定及び委託事業の契約締結に当たっては、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性については適切にチェックを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、スポーツを観光資源とした地域の活性化を目的としており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業については、事業の効率化を図ることで、低コストで実施するとともに、各地域の実情を踏まえて実施しており、地域において地域活性化を図る上で、実行性の高い事業となっている。委託事業については、支出(委託)先で事業の効率化を図ることで、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	委託事業の成果物はHPに掲載して地方自治体、民間企業等が広く活用できるようにすると問位、国の次年度以降の施策推進にも活用する。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、スポーツを活用した「まちづくり」を図るものであり、スポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策優先度の高い事業となっている。</p> <p>・令和2年度補助事業より東京オリパラ大会等を契機に各地に設置されている官民連携横断的組織の取組を地域スポーツコミッションへ発展させるための支援を新たに行うなど、スポーツにより持続的なまちづくり・地域活性化の促進を図っている。また、委託事業により、補助事業の効果の最大化を図るためのコンサルティング事業を行っている。</p> <p>・補助事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な事業となるよう、事業計画書の内容を精査するとともに、事業経費について、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性については適切にチェックし、低コストでの実施に努めている。</p> <p>・本事業の執行状況に係る点検方法については、額の確定時に補助事業者の実績報告書をもとに、支出等が適切なものとなっているか書類等により、確認を行っている。</p> <p>・事業成果については、地方公共団体の経費の一部を補助することにより、地域におけるスポーツの振興並びに、スポーツによる地域活性化が図られていると考える。</p>			
	改善の方向性	<p>・本事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な事業となるよう、事業計画書の内容を精査するとともに、事業経費について、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックし、低コストでの実施に努める。</p> <p>・本事業の執行状況に係る点検方法については、額の確定時に補助・委託事業者の実績報告書をもとに、支出等が適正なものとなっているか書類等により確認を行う。</p> <p>・政策目的の達成に向けて、さらに補助効果が高まるよう、直近の情勢等を踏まえて適宜事業内容を見直していく。</p>			
<b>外部有識者の所見</b>					
外部有識者による点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
の事業部内改善	<p>この事業は、成果実績は記載されているものの、目標値が設定されておらず、事業目的の達成につながるのかが不明確であるため、事業目的の明確化及び成果指標の見直しの工夫をすべきである。また事業内容についても目標の達成が果たされるよう一層の工夫をすべきである。</p>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
改年度内検討	所見を踏まえ、事業目標を明確化と成果指標の見直しを検討する。				
<b>備考</b>					
<p>地域スポーツコミッションへの支援</p> <p><a href="https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm">https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm</a></p>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	新27-0030				
平成28年度	306				
平成29年度	307				
平成30年度	303				
令和元年度	文部科学省 - 0297				
令和2年度	文部科学省 0301				
令和3年度	2021 文科 20 0323				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A. 銚子市			B. 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	イルカウォッチング昼間運営費等	10.6	人件費	事業の進捗管理、コンサルティング(会議出席、助言・提言)等	13.5
諸謝金	協力金	0.4	雑役務費		3.7
			再委託費	調査分析業務、シンポジウム開催業務	3.1
			旅費	会議出席旅費等	2.9
			一般管理費		2.2
			消費税相当額		1.3
			その他	諸謝金、通信運搬費、会議費、借料及び損料、消耗品費	0.3
計		11	計		27

分かるように記載)	C.株式会社サーベイリサーチセンター			D.(株)JTBコミュニケーションデザイン		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		0.7	雑役務費	シンポジウム運営費等	1.2
	その他	通信運搬費、消費税相当額、一般管理費	0.2	人件費		0.6
	印刷製本費		0.1	一般管理費		0.2
				その他	旅費、印刷製本費、消費税相当額	0.2
計		1	計		2.2	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	銚子市	6000020122025	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業の実施	11	補助金等交付	-	--	
2	かずみがうら市	8000020082309	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業の実施	11	補助金等交付	-	--	
3	長和町	3000020203505	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業の実施	10	補助金等交付	-	--	
4	軽井沢町	8000020203211	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業の実施	10	補助金等交付	-	--	
5	阿蘇市	9000020432148	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業の実施	9	補助金等交付	-	--	
6	裾野市	3000020222208	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業の実施	9	補助金等交付	-	--	
7	土佐町	7000020393631	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業の実施	8	補助金等交付	-	--	
8	大館市	3000020052043	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業の実施	8	補助金等交付	-	--	
9	御殿場市	1000020222151	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業の実施	8	補助金等交付	-	--	
10	沖縄市	5000020472115	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業の実施	6	補助金等交付	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構	5011105005449	地域スポーツコミッションの設立促進及び経営の多角化に向けたコンサルティング事業	27	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	地域スポーツコミッションの組織体制及び活動概況の調査・分析	1	随意契約 (企画競争)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	シンポジウム等の開催による発信	2	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-		-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								7年度	年度
スポーツ市場規模拡大	スポーツ環境改善、参画人口の拡大により好循環を生み出しスポーツ市場規模を拡大	成果実績	億円	-	-	5.5			
			目標値	億円	-	-	-	15	
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算(GDP統計)								